

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

仮想通貨（暗号通貨）の定義に関する検討

その他（別言語等） のタイトル	La definition juridique des monnaies virtuelles (crypto-monnaies)
著者	深川 裕佳
著者別名	Yuka FUKAGAWA
雑誌名	東洋法学
巻	62
号	3
ページ	273-292
発行年	2019-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010352/

《 研究ノート 》

仮想通貨（暗号通貨）の定義に関する検討

深川 裕佳

目次

- I はじめに
 - II 日本の資金決済法における仮想通貨
 - III EUにおける仮想通貨の定義
 - 1 欧州中央銀行による仮想通貨の定義
 - 2 欧州銀行監督局による仮想通貨の定義
 - 3 欧州司法裁判所によるビットコインの法的性質に関する言及
 - 4 マネー・ローンダリング対策指令による仮想通貨の法令上の定義
 - IV フランスにおける仮想通貨の法的扱いとトークン
 - 1 当局により試みられている仮想通貨の定義
 - 2 現在審議中の法案にみられる広義の用語
 - V おわりに
- 引用文献

I はじめに

本稿は、仮想通貨（暗号通貨）の法律上の定義について検討する。このために、本稿では、立法作業及び法的議論の進みつつある EU における状況を参考とする。

仮想通貨は、今日、多様な場面において使用されている⁽¹⁾。①代金・代価の支払いだけでなく、たとえば、②金融商品や ICO（Initial Coin Offering：新規仮

(1) [金融庁・仮想通貨交換業等に関する研究会 2018、第6回：資料3・1-2頁、資料4・スライド2]。支払手段としてよりも、投資目的において保有されることが多いものとされている（[本多 2016、34頁]、[森下 2017、808頁（注118）]）。

想通貨公開）の対象にされることもある。日本において、前者①については、資金決済法がこれを規定している。また、後者②については、現在、金融規制の対象とすることが検討されている⁽²⁾。

欧州中央銀行（ECB, European Central Bank）は、金銭を次表のように分類する⁽³⁾。

表1 金銭マトリックス（ECBの表を参考に筆者作成）

	物質的	デジタル
法的規制あり	一定の種類地域通貨	仮想通貨（Virtual currency）
法的規制なし	銀行券（紙幣）及び貨幣	電子マネー

そのうえで、ECBは、仮想通貨をつぎの三種類に分類することを提案している⁽⁴⁾（以下「ECB三類型」という）。

- ① 閉鎖的仮想通貨スキーム（Closed virtual currency schemes）：「ゲーム内」のコインのように、実体経済から切り離されているもの。例として、ワールド・オブ・ウォークラフトというオンラインゲームにおいて、ゲーム内のアイテムなどの交換手段として利用されるコインが挙げられる。（本稿では、以下において「ゲームコイン」という。）
- ② 一方向の流動性を持つ仮想通貨スキーム（Virtual currency schemes with unidirectional flow）：通貨（法貨）で購入することができるものの、再び通貨（法貨）に換金できないもの。例として、Facebookにおいて、ソーシャルゲームやソーシャルアプリを購入する際に使用されるポイントが挙げられる。定められたレートに従って、Facebookポイントを

（2）〔金融庁・仮想通貨交換業等に関する研究会 2018、第6回：資料3・1-2頁、資料4・スライド2〕。

（3）〔ECB 2012, p. 11〕。

（4）〔ECB 2012, p. 13-14〕。なお、日本の資金決済法に影響を与えた FATF ガイドライン及び IMF レポート〔IMF Staff Team 2016, p. 8〕による仮想通貨の分類については、〔本多 2016, 32-33頁〕を参照。

PayPal やクレジットカードなどで購入することができる。（本稿では、以下において「SNS ポイント」という。）

- ③ 双方向の流動性を持つ仮想通貨スキーム（Virtual currency schemes with bidirectional flow）：通貨（法貨）で売買することができるもの。例として、オンライン仮想世界「セカンドライフ」（Second Life）における取引に利用されるリンデン・ドルが挙げられる。定められたレートに従って、リンデン・ドルを PayPal やクレジットカードなどで購入することも、通貨（法貨）で販売することもできる。

仮想通貨と考えられるものには、このように、その利用方法及びその仕組みにおいて、様々なものが含まれる。そこで、本稿では、日本において仮想通貨の定義を明らかにする資金決済法の規定を手掛かりとして、EU において試みられている仮想通貨の定義を参考にしながら、その定義を検討していくことにする。その目的は、仮想通貨の利用及び仕組みの多様性から、法適用を行うにあたって、どのようなものが対象になるかということを明らかにするために、その定義が重要になるものと思われるからである。

II 日本の資金決済法における仮想通貨

仮想通貨の法律上の定義は、資金決済法 2 条 5 項にある。仮想通貨は、次のように定義されている。

資金決済法 2 条 5 項 この法律において「仮想通貨」とは、次に掲げるものをいう。

一 物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合に、これらの代価の弁済のために不特定の者に対して使用することができ、かつ、不特定の者を相手方として購入及び売却を行うことができる財産的価値（電子機器その他の物に電子的方法により記録されているものに限り、本邦通貨及び外国通貨並びに通貨建資産を除く。次号において同じ。）であって、電子情報処理組織を用いて移転することができるもの

二 不特定の者を相手方として前号に掲げるものと相互に交換を行うこと

ができる財産的価値であって、電子情報処理組織を用いて移転することができるもの

このように、仮想「通貨」という文言が用いられているにしても、前掲資金決済法2条5項1号の括弧書きに示されるように、「本邦通貨及び外国通貨」が除外されているために、仮想通貨は、「通貨」（通貨法2条3項）とは異なることを条文から読み取ることができる⁽⁵⁾。法律用語として、「通貨」とは異なることからすると、「仮想通貨」と称することは混乱を招く恐れがあると思われるものの、本稿では、通貨を「法貨」といい、また、すでに立法化がなされているために、ビットコインやイーサリアム等の法貨と異なる計算単位を有するものを、資金決済法に沿って「仮想通貨」ということにする。

資金決済法2条5項によれば、「仮想通貨」の要件⁽⁶⁾を次のように整理することができるであろう。すなわち、同項1号では、①財産的価値であって、かつ、②売買や賃貸借、請負等の代価の弁済のために不特定の者に対して使用できること、③強制通用力ある貨幣（通貨、法貨）によって不特定多数の者と売買できること、④電子的に記録・移転することができること、及び、⑤法貨並びに法貨建ての資産（預金や証券など）でないことである（これを満たすものを「1号仮想通貨」という）。また、同項2号では、⑥1号仮想通貨と交換できるものも仮想通貨に当たる（これを満たすものを「2号仮想通貨」という）。

金融庁の事務ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）⁽⁷⁾では、仮想通貨該当性は、個別に判断されるものとされている。そうであっても一定の判断基準となる事項がガイドラインに示されている。資金決済法の前述の②要件「不特定の者への弁済としての使用可能性」について、ガイドラインは、発行者と店舗等との間の契約等により、代価の弁済のために仮想通貨を使用するこ

（5） 仮想通貨の機能が法貨の機能と異なることについて、[中島 2018、(最終回) 220-223頁] の分析を参照。

（6） 要件について、[本多 2016、35頁]、[片岡 2016、56-57頁]、[武内 2016、11頁]、[森下 2017、791-792頁]、[西村あさひ法律事務所編 2017、866頁]。

（7） [金融庁・事務ガイドライン 2017、4頁]。

とのできる店舗等が限定されていたり、発行者が使用することのできる店舗等を管理していたりするなどの場合には、この要件を満たさないことになる。そこで、ECB 三類型の①閉鎖的仮想通貨スキーム（ゲームコイン）は、ここから除かれることになろう（ただし、ゲームコインは、資金決済法における前払支払手段に該当する可能性がある⁽⁸⁾）。また、ガイドラインによると、資金決済法の前述の③要件「不特定の者との売買可能性」について、発行者によって法貨との交換が制限されていたり、交換市場が存在しなかったりする場合には、この要件を満たさないことになる。そこで、ECB 三類型の①ゲームコインのみならず、②一方向の流動性を持つ仮想通貨スキーム（SNS ポイント）も、ここから除かれることになる。この結果、資金決済法における仮想通貨としては、ECB 三類型の③双方向の流動性を持つ仮想通貨スキームが想定されることになろう。

Ⅲ EU における仮想通貨の定義

EU では、以下に述べるように、支払いに利用される仮想通貨について、当局によるいくつかの定義が公表されている（後述 1、2 及び 3）。そして、最近、マネー・ローンダリング対策として、仮想通貨を法令上で定義するに至った（後述 4）。

1 欧州中央銀行による仮想通貨の定義

欧州中央銀行（ECB）は、2012年に、仮想通貨を次のように定義した。

「仮想通貨（virtual currency）とは、その開発者によって発行され通常はコントロールされるような、規制されていない、デジタル・マネー（digital money）であって、特定の仮想共同体のメンバーの間で使用されて受け入れられているものである。」⁽⁹⁾

（8） ゲームコインについて、〔渡邊 2017〕及び〔石田ほか 2018〕を参照。また、金融庁のノーアクションレター制度を利用した照会文（http://www.fsa.go.jp/common/noact/kaitou/027/027_05a.pdf）及び回答（http://www.fsa.go.jp/common/noact/kaitou/027/027_05b.pdf）が公表されている。

その後、ECB は、この定義を変更して、2015年に、支払いとして利用される場合に焦点を当てて、その定義を改めて次のように述べる。

「中央銀行、クレジット機関、又は電子マネー機関によって発行されたものではない、価値のデジタル表象（a digital representation of value）である。」⁽¹⁰⁾

2 欧州銀行監督局による仮想通貨の定義

他方、欧州銀行監督局（EBA：European Banking Authority）は、その設立規則 9 条に基づいて、金融機関、金融コングロメリット、投資会社、決済機関及び電子マネー機関の活動分野を含むその管轄の範囲で、新たな又は既存の金融活動のモニタリングを行う必要がある。そこで、2014年に、支払手段（a means of payment）⁽¹¹⁾としての仮想通貨について、次のように定義している。

「仮想通貨は、中央銀行又は公的権限によって発行又は担保されたものでなく、法定通貨に必ずしも関連付けられることもないものであるが、自然人又は法人によって、交換手段（a means of exchange）として使用され、かつ、電子的に移転され、貯蓄され、又は、取引される価値のデジタル表象（a digital representation of value）と定義される」⁽¹²⁾

そして、仮想通貨は、電子マネーとは異なって、発行者に対するいかなる請求権（claim）をも化体するものではないと述べる⁽¹³⁾。

（9） [ECB 2012, p. 13].

（10） [ECB 2015, p. 25].

（11） [EBA 2014, p. 12].

（12） [EBA 2014, p. 11].

（13） [EBA 2014, p. 13].

3 欧州司法裁判所によるビットコインの法的性質に関する言及

また、2015年には、欧州司法裁判所（ECJ：European Court of Justice）が仮想通貨について初めての判断を行い、その法的性質にも踏み込んで次のように述べている（欧州司法裁判所2015年10月22日判決⁽¹⁴⁾）。すなわち、①「双方向に流動する仮想通貨（virtual currency, devise virtuelle）は、……TVA〔付加価値税〕指令〔2006/112/EC〕第14条の意味における「有体財産（tangible property, bien corporel）」として性質決定されえない」⁽¹⁵⁾ものとして、②仮想通貨の典型であるビットコインが支払方法として利用される場合について、次のように述べる。

「契約上の支払方法（contractual means of payment, un moyen de paiement contractuel）である仮想通貨である『ビットコイン』は、一方で、当座預金とも、又は、資金の預託若しくは弁済（payment, paiement）若しくは振込（transfer, virement）とも、みなすことができない。他方で、TVA 指令135条第1段落d）に規定される債権、小切手及びそのほかの有価証券と異なって、ビットコインはその受取人との間で直接的な決済手段（a direct means of payment, un moyen de règlement direct）になる。」⁽¹⁶⁾

4 マネー・ローンダリング対策指令による仮想通貨の法令上の定義

EUにおける仮想通貨の法令上の定義を初めて行ったのは、近時改正されたマネー・ローンダリング対策指令（第5次）（Directive (EU) 2018/843, AMLD5: Anti-Money Laundering Directive 5）であるものと思われる。同指令では、次のように仮想通貨が定義されている。

AMLD5第3条（18）「仮想通貨（virtual currencies）」とは、中央銀行又は

(14) CJUE, 5^e ch., 22 oct. 2015, aff. C-264/14, Skatteverket c/ David Hedqvist, pt 24 : banque 2015, n° 790, p. 75, obs. Storrer P. ; Banque et droit 2015, n° 164, p. 55, obs. Storrer P. ; Bonneau T., « Analyse critique de la contribution de la CJUE à l'ascension juridique du bitcoin », in Uber amicorum Blanche sausi, L'Europe bancaire, financière et monétaire, Revue Banque, 2016.

(15) *Ibid.*, pt 24.

(16) *Ibid.*, pt 42.

公的権限によって発行又は担保されたものではない価値のデジタル表象（digital representation of value）を意味するものであり、法貨又は金銭（currency or money）の法的地位を有するものではなく、自然人又は法人によって交換手段（means of exchange）として受け入れられ、かつ、電子的に移転され、貯蓄され、及び、取引されるものである。

この定義は、①非権力的なものであること、②法貨とは異なること、③交換手段として受け入れられていること、④電子的な移転・貯蓄・取引が可能であること、及び、⑤価値のデジタル表象であることを含んでいる。ここまでに紹介した ECB や EBA、ECJ の考えに沿った定義といえる。

AMLD5 は、仮想通貨が様々に使用——交換手段、投資、価値貯蔵商品（store-of-value products）又はオンライン・カジノにおける使用——されていることを想定して、「仮想通貨のあらゆる潜在的な使用」を対象にする⁽¹⁷⁾と述べている。このことは条文において明示されているわけではないものの、前掲 AMLD5 第 3 条（18）に含まれる前述④要件「電子的に移転され、貯蓄され、及び、交換されるもの」によって、これらの多様な利用がカバーされているものと考えられる。

このように定義される仮想通貨は、改正決済サービス指令（PSD2：the Second Electronic Money Directive）⁽¹⁸⁾において規定される資金（funds）——銀行券（紙幣）、貨幣、預金通貨、電子マネー——及び、ゲームコインと区別される⁽¹⁹⁾。仮想通貨の定義の特徴は、特に電子マネーの定義との比較において理解することができるものと思われる。電子マネー（electronic money）は、EU において、改正電子マネー指令（Directive 2009/110/EC, EMD2）に次のように規定されている。

EMD2 第 2 条（2）「電子マネー」とは、PSD1 第 4 条 5 号に定義された決済取引を行う目的において資金を受領して発行される、発行者に対する請

(17) Directive (EU) 2018/843, 前文（10）。

(18) Directive (EU) 2015/2366 第 4 条（25）。

(19) Directive (EU) 2018/843, 前文（10）。

求権を表象する、電磁的なものも含めて、電子的に貯蓄された金銭的価値（monetary value）である。

そこでは、電子マネーは、① PSD2に規定される「決済取引」⁽²⁰⁾をするために、②資金を受領して発行されること、③発行者に対する権利によって表示されるものであること、④金銭的価値であるとされている。これと対比して、仮想通貨は、① PSD2にいう決済取引には含まれず、②資金を受け入れて発行されるものでも、③請求権を表すものでもなく、また、④電子的に貯蓄された金銭的価値ではなく、価値のデジタル表象とされている。

なお、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のために、金融活動作業部会（FATF：Financial Action Task Force）は、2018年には、仮想通貨（又は暗号通貨）ではなく、「暗号資産（crypto-assets）」⁽²¹⁾というより広い呼称を用いて、これを次のように定義している。

「FATF は、『仮想資産（virtual asset）』を、デジタル的に（digitally）取引し又は移転することのできる価値のデジタル表象（digital representations of value）であって、交換手段（medium of exchange）として機能する価値の電子的な表象も含んだ、支払い（payment）又は投資目的で利用できるものとして使用する。FATF は、仮想資産を、法貨（fiat currency）（通称、「現金（real currency）」、「リアル・マネー（real money）」、「国家通貨（national currency）」）であって、法定通貨（legal tender）である国家の金銭（money）とは厳密に区別する。」⁽²²⁾

ここでは、AML5の定義に比べて、「投資目的」という言葉が明示されている。AML5でも、前述のように、仮想通貨のあらゆる潜在的な使用を含むものとされていることから、FATF の上記定義は、AML5にいう仮想通貨に含ま

(20) PSD2第4条5号によれば、「決済取引」とは、「支払人によって若しくは支払人のために、又は、受取人によって開始され、支払人と受取人の間のいかなる原因債務とも無関係に、資金を設置すること（placing）、移転すること、又は取り出すことである。」と定義される。

(21) [FSB 2018].

(22) [FATF 2018].

れるものと思われる。そうであっても、「通貨」（法貨）と区別するためには、「仮想通貨」（又は「暗号通貨」）という用語ではなく、「仮想資産」（又は「暗号資産」）という用語がより適切のように思われる⁽²³⁾。

Ⅳ フランスにおける仮想通貨の法的扱いとトークン

ここまで、EU における仮想通貨の法的位置づけについて検討した。以下において、EU の流れを受けて対応を迫られているフランスでは、どのような議論がなされているかということを紹介し、検討していくことにする。

現在のところ、仮想通貨の法律上の定義はないようであり、当局によっていくつかの定義が試みられている（後述 1）。しかし、後述のように、最新の法案において、仮想通貨を含む新たな用語が検討されている（後述 2）。

1 当局により試みられている仮想通貨の定義

フランス銀行は、ビットコインを典型とする仮想通貨に内在する危険性に関する分析を行い、その中で、ビットコインを次のように定義した。

「ビットコインは、その利用者共同体において、その利用者間で、法貨に頼ることなく商品及び役務を交換することを可能にする電子媒体上に貯蓄された仮想の計算単位（*unité de compte virtuelle*）である。」⁽²⁴⁾

仮想通貨が「仮想の計算単位」であるという定義は、2014年7月11日の租税にかかる財務省行政ガイドライン（BOFiP : Bulletin Officiel des Finances Publiques）においても、次のように採用されている。

「ビットコインは、投機的な手段として価値を引き上げられ、利用されることのできる仮想の計算単位である。結果として、再売買のための動産の

(23) 金融庁「仮想通貨交換業等に関する研究会」（第8回・第11回）では、「暗号資産」と名称を変更すべきことが検討された（〔金融庁・仮想通貨交換業等に関する研究会 2018、第8回：資料2・8頁〕及び同研究会「報告書（案）」〈<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20181214-1.pdf>〉〔アクセス日：2018年12月18日〕）。

(24) [Banque de France 2013, p. 1].

あらゆる取得を商行為とみなす商法典 L. 110-1条に鑑みて、反復的にその利益のために行われるビットコインの売買は、当然に、その収入が一般税務法典34条の適用される産業及び商業上の利益（BIC）の範疇に入るものと明言される商行為を構成する。」⁽²⁵⁾

学説には、この立場を支持するものがある⁽²⁶⁾。さらに、近時、このガイドラインに関連して、コンセイユ・デタ2018年4月26日判決は、仮想の計算単位としてのビットコインの法的性質について、次のように言及する。

「民法典516条は、次の通りに規定する。『すべての財産（bien）は、動産又は不動産である』。『ビットコイン』の単位（unité）は、同条の意味において、不動産の領域に属せず、それゆえに無体動産（biens meubles incorporels）の性質を有するものであり、個人によるその譲渡によって引き出された利益の課税は、原則として、前述の〔一般租税法典〕150 UA条の規定の領域である。」⁽²⁷⁾

この判決の評釈は、「価値を有しており、取得（appropriation）可能性があるために、ビットコインが財産（bien）であることは明確である。しかし、それは有体財産（bien corporel）ではない。有体性は、財の物質的、触知可能的及び具体的実在を含意する。さて、ビットコインは、情報記号によって個別化される（individualisé）のであるが、コンピュータ上に貯蓄される計算単位（unités de compte）において存在する。それゆえに、それは、有体性が含意する触知可能なものでなく、実在でもない。」⁽²⁸⁾と述べる。この判決が出される前に、すでに学説では、ビットコインは「流通する（circuler）ために、動産（bien meuble）であることは明らかである」⁽²⁹⁾と述べるものがあった。そこで、ビットコインを無体動産とする立場は有力な見解であるものと思われる。ただ

(25) [Direction générale des Finances publiques 2014, n° 730].

(26) [ROUSSEILLE 2015, p. 30].

(27) Conseil d'État, 8^{ème} - 3^{ème} chambres réunies, 26 avr. 2018, n° 417809, Publié au recueil Lebon, n° 13.

(28) [BONNEAU 2016, n° 10].

(29) [ROUSSEILLE 2015, p. 27 et 29].

し、「無体動産」を民法上どのように位置づけて説明するかという理論的な課題は残される⁽³⁰⁾。

2 現在審議中の法案にみられる広義の用語

前掲の AMLD5は、2020年1月20日までに国内法化する義務が課されており、フランスにおいて、これを国内法化する PACTE 法案⁽³¹⁾が現在審議中である。それによると、「デジタル資産 (les actifs numériques)」と称して、仮想通貨などを含む新しい概念が次のように提案されている。

PACTE 法案26bis A 条〔通貨金融法典（以下、同様）〕L. 54-10-1 条 本章〔デジタル資産に関するサービス提供者〕を適用するために、デジタル資産は、次の各号に規定されたものを含む。

1° L. 211-1条に規定された金融商品 (des instruments financiers) の性質を満たすもの及び L. 233-1条に規定された利付債券を除く、L. 552-2 条に規定されたトークン (jeton)。

2° 中央銀行又は公的機関によって発行されたのではない又は保証されたのではないあらゆる価値のデジタル表象 (représentation numérique d'une valeur) であって、強制通用力を有する金銭 (monnaie) に必ずしも結びつけられているわけではなく、金銭 (monnaie) の法的地位を有しているのでもないが、自然人又は法人によって交換手段 (un moyen d'échange) として受け入れられ (acceptée)、電子的に (électroniquement) 移転され、貯蓄され、又は交換することができるもの。

同条2号は、上記のように AMLD5第3条(18)の仮想通貨の定義に沿ったものといえる。ただし、意図的であるかどうかは不明であるが、「仮想通貨」という用語は、条文上は用いられていない。また、同条1号に言う「トークン

(30) アンリ・カピタン協会による物権法改正提案として、無体動産に関する規定(530条)の立法化が提案されている [[sous la direction de] Périnet-Marquet 2009, p. 118] (翻訳として、[ペリネ・マルケ、平野 2010] がある)。

(31) Projet de loi n° 1088 relatif à la croissance et la transformation des entreprises.

(jeton)」は、ICO (offres initiales de jetons) として利用されるものであり、次のように規定されている。

「電子的に、その財産上の権利者 (propriétaire) を直接的又は間接的に特定することのできる電子的記録装置によって、発行され、記帳され、保存され、又は移転されることのできる、一つ又は複数の権利を表すすべての無体財産 (bien incorporel) である」(PACTE 法案26条、通貨金融法典 L. 552-2の追加)

学説は、ビットコインの取引をフランス金融市場庁 (AMF: Autorite des marches financiers) が規制すべきことを、たとえば次のように主張してきた。

「口座に記帳されて取引されるとしても、ビットコインは、法人によって『発行』されるのではなくアルゴリズムによって生じるのであり、いかなる債権も生じないし、『有価証券 (titre financier)』でもない。〔フランス通貨金融法典 L. 550-1条以下に規定された規制対象となる〕『様々な財産 (biens divers)』であるにとどまる。すなわち、このプラットフォームは、潜在的な顧客に対して、金融利益の可能性を前面に出してビットコイン上の権利を獲得することを提案する。少なくとも (*a minima*)、これは、AMF に対して、このプラットフォームの宣伝広告 (communications promotionnelles) について検査を行うことを可能にしなければならない」⁽³²⁾

近時、AMF は、ビットコインやリップルなどの仮想通貨を原資産とする新しい金融商品（差金決済、バイナリ・オプション、ローリング・スポットの外国為替取引）を扱うプラットフォームの増加に対して、そのような金融商品が改正欧州金融商品市場指令 (MiFID2: Markets in Financial Instruments Directive 2)⁽³³⁾ を国内法化した通貨金融法典に含まれることを次のように示した。MiFID2付属書 I、C 節〔金融商品〕は、通貨金融法典 L. 211-1条Ⅲ項の「金融契約 (les contrats financiers)」に含まれるリストを掲げる D. 211-1A 条におい

(32) [DRUMMOND 2014, p. 249]. [] 内は筆者が補った。

(33) 欧州域内の金融・資本市場に係る包括的な規制である改正欧州金融商品市場指令 (Directive 2014/65/EU, MiFID2)。

て、国内法化されている。このうち、①仮想通貨の差金決済は、通貨金融法典 D. 211-1A 条 6 号（差金決済取引）に、及び、②仮想通貨の差金決済、バイナリ・オプション、ローリング・スポットの外国為替取引は、同条 8 号（その原資産が金融指数、金融指標と考えることができるものであって、現金で決済されるもの）にあたり、補足的には、③通貨金融法典 D. 211-1A 条 1 項第 1 号（本質的な金融資産）によって定められた基準を満たしている⁽³⁴⁾。それゆえに、通貨金融法典における「先物金融商品（instruments financiers à terme）」と呼ばれる「金融契約（les contrats financiers）」（同法典 L. 211-1 条 III 項）に適用される規制が仮想通貨の現金取引にも適用される⁽³⁵⁾。これによって、前述のようなプラットフォームには、MiFID 2 に従って許可及び事業行為規範が適用されるとともに、欧州市場インフラ規則（EMIR⁽³⁶⁾、特に取引報告義務）が適用され、暗号通貨の派生商品を提供するには承認が必要であり、電子的に広告することは改正腐敗行為防止法（Sapin II⁽³⁷⁾）によって禁じられることになる。ECB は、ビットコインが金融商品であることを否定しているものの⁽³⁸⁾、ドイツは、仮想通貨を金融商品に含める立場を示している⁽³⁹⁾。フランスもこれと軌を一にするものといえるであろう。日本においても、冒頭に述べたように、金融商品や ICO の対象にされる仮想通貨に関する法規制を検討している状況にあって、こ

(34) [AMF 2018, p. 7].

(35) *Id.*

(36) Regulation (EU) 648/2012.

(37) Loi n° 2016-1691 du 9 décembre 2016.

(38) See, [ECB 2015, p. 30].

(39) ドイツ連邦金融監督所（BaFin）は、「ドイツ銀行法 1 条 11 項 1 文（§ 1 Abs. 11 Satz 1 KWG）における計算単位（Rechnungseinheiten）として、ビットコインは、金融商品（Finanzinstrumente）である」として、その計算単位は、「法貨を参照しない点において異なっているものの、外国為替と比肩する」と述べ、物々交換において利用される私的支払手段として機能する価値単位（Wertseinheiten）や多数者間決済に用いられる代用通貨（Ersatzwährung）も同様に考えられるとしており、すべての仮想通貨について同様であるとしている。BaFin のホームページ（https://www.bafin.de/EN/Aufsicht/FinTech/VirtualCurrency/virtual_currency_node_en.html, https://www.bafin.de/DE/Aufsicht/FinTech/VirtualCurrency/virtual_currency_node.html）を参照。

これらの国際的動向は参考になるものと思われる。

V おわりに

本稿では、EUにおいて提案されている仮想通貨の定義を検討した。AMLD5における仮想通貨の法的定義は、EUにおけるそれまでの議論を踏まえたものになっている。そこでは、①非権力的なものであること、②法貨とは異なること、③交換手段として受け入れられていること、④電子的な移転・貯蓄・取引が可能であること、及び、⑤価値のデジタル表象であることが、仮想通貨の要素とされている。AMLD5における仮想通貨の要件と比較すると、日本の資金決済法2条5項に規定される仮想通貨の定義は、これと同等のものを含むといつてよいものと思われる。

ただし、日本の資金決済法2条5項における「代価の弁済のために不特定の者に対して使用することができる」という文言は、その法的性質に関する解釈を必要としている。AMLD5では、仮想通貨は法貨と異なることが明示されているだけでなく、人によって交換手段として受け入れられているものと示されていることによって、仮想通貨による支払い、法貨による金銭債務の弁済とは異なることを条文から読み取ることができる。これに対して、日本の資金決済法2条5項では、仮想通貨は、法貨とは異なるものと位置付けられながらも、「代価の弁済」のために不特定の者に対して使用することができるものとされており、民法403条が認める代用給付権⁽⁴⁰⁾のように、資金決済法は、「代価の弁済」という文言によって、特別法として仮想通貨による代価の「弁済」を規定するものとも理解できそうである。しかし、学説では、資金決済法2条5項における「弁済」の意味について、法貨とは異なる仮想通貨による代物弁済と考える見解が有力なものと思われる⁽⁴¹⁾。確かに、「物品を購入」（資金決済法

(40) [川地 1996, 120頁]。

(41) [伊藤 2016, 24頁]、[森田 2018, 22頁]、[後藤、渡邊 2018, (4) 103頁]、[末廣 2018, 56頁]。ビットコインについて、「第三者による承認〔ブルーフ・オブ・ワーク〕を停止条件とした代物弁済」という学説がある [小塚 2017, 1頁]。

2条5項1号) するために金銭の支払いに代えて仮想通貨を引き渡す場合には、代物弁済がなされたものと考えることができるであろう。しかし、当事者が仮想通貨による支払いを約束していた場合には、その仮想通貨の引渡しは、本旨弁済に該当する。そこで、このように物品購入の対価を仮想通貨によって支払うことを約束する場合には、売買契約ではなく、交換契約が締結されたものと考えられる。フランスでは、ビットコインによる支払いを物々交換 (troc) である⁽⁴²⁾とか、交換 (échange) である⁽⁴³⁾とかいうように主張する学説もある。これに対して、物品を「借り受け」(資金決済法2条5項1号) する場合における賃料や「役務の提供を受ける」(同号) 場合における報酬は、金銭でなくとも構わないものと考えられている⁽⁴⁴⁾ために、対価が金銭以外のもの(仮想通貨)であっても、当事者間で締結された契約の性質に影響はない。

また、AMLD5においては、仮想通貨は、「価値のデジタル表象」と表されている。この指令を国内法化することを予定しているフランスでは、これまでに、ビットコインの法的性質を無体動産とする見解が示されていることを本稿では紹介した。しかし、AMLD5を国内法化するPACTE法案では、「仮想通貨」という文言は用いられず、「価値のデジタル表象」という表現のみによって仮想通貨を表している。これが無体動産として扱われることを示すものかどうかは、文言からは不明である。前述のように、日本の資金決済法において「仮想通貨」という用語が用いられていることは、概念の混乱を招く恐れがあるために、仮想通貨という用語を用いることなくこれを規定するフランスの立法方法は、概念上の混乱を防ぐという観点から、参考に値するものと思われる。他方で、日本の資金決済法において、「仮想通貨」は、電子的方法により記録される「財産的価値」とであるとされている。そのような財産的価値の法的性質については、さまざまに議論されている⁽⁴⁵⁾。同法における「購入及び売却

(42) [BONNEAU 2016, n° 20].

(43) [ROUSSEILLE 2015, p. 30].

(44) 賃貸借における賃料について[我妻ほか2016、1136頁]、雇用について[我妻ほか2016、1173頁]、請負について[我妻ほか2016、1173頁]、委任について[我妻1962、686頁]を参照。

を行うことができる財産的価値」が交換価値を示しているものとすれば、民法においては、交換価値を支配するとされる担保物権（抵当権）が法典の編成の上では、物権法に含まれていること、代価の弁済のために使用することができる法貨（金銭）が物権法の枠組みで（その特殊な性質から一定の変更を加えつつも）捉えられていることを考えると、物権法の枠組みにおいて仮想通貨に関する問題への解決策を検討することが可能となりそうである⁽⁴⁶⁾。フランスにおいて提唱される動産の一種とする性質決定は、このような方向性を指すものと理解できよう。しかし、抵当権も法貨（金銭）も、有体物として権利の対象又は表象が存在する限りにおいて物権法理に服するものとすれば、有体性を欠く仮想通貨については、ひとまず物権法のルールによって問題を考えたうえで、その特徴に照らしたルールを模索する必要があるものと思われる。たとえば、抵当権は、地上権や永小作権を対象とする場合には、有体物である不動産を対象とする抵当権に関する規定を「準用」（民法369条2項）しており、目的（物）が無体物の場合に物権法の規定を準用（又は類推）するという考え方が民法の既存の体系になじまないものではないことを示している。

さらに、フランスでは、ICOに利用されるトークンと仮想通貨とを合わせて、「デジタル資産」という概念が提唱されている。FATFの述べる暗号資産に対応するものと思われる。日本においても、近時、金融庁に設置された「仮想通貨交換業等に関する研究会」（第1回）において、その研究会の設立目的の一つは、仮想通貨が「決済手段ではなく投機の対象となっている中、投資者保護が不十分である」との点が挙げられている⁽⁴⁷⁾。仮想通貨にとどまらず、この

(45) 仮想通貨は、財産権ではなく財産であるという主張〔片岡 2016, 60頁〕〔片岡 2017, 13頁〕（これを支持するものとして〔西村あさひ法律事務所編 2017, 844-845頁〕）や、仮想通貨を財産権として捉えるべきとする主張〔森田 2018, 16頁、17頁（注）16〕などがある。

(46) 帰属や移転について、物権法（又は準物権）の枠組みにおいてこれをとらえる見解が主張されている（〔田中、遠藤 2014,（上）59頁〕、〔片岡 2017, 13頁〕、〔森下 2017, 807頁〕）。これに対して、物権法ルールに基づく解決策に疑問を呈するものもあり〔西村あさひ法律事務所編 2017, 843頁〕、不当利得や不法行為による救済を与えるという方策も提案されている〔辻岡 2017, 38-40頁〕。

(47) 〔金融庁・仮想通貨交換業等に関する研究会 2018, 第1回：資料2・スライド1〕。

ようなデジタル資産又は暗号資産を財産法にどのように位置づけるかということも、さらに研究する必要があるものと思われる。

引用文献

- IMF Staff Team (2016). “Virtual Currencies and Beyond: Initial Considerations.” : <https://www.imf.org/external/pubs/ft/sdn/2016/sdn1603.pdf> [Accessed : 25/11/2018].
- AMF (2018). “Analyse sur la qualification juridique des produits dérivés sur crypto-monnaies.” : <https://www.amf-france.org/Reglementation/Dossiers-thematiques/Marches/Produits-derives/Analyse-sur-la-qualification-juridique-des-produits-d-riv-s-sur-crypto-monnaies> [Accessé : 25/11/2018].
- Banque de France (2013). “Les dangers liés au développement des monnaies virtuelles : l'exemple du Bitcoin.” Focus, n° 10 : <https://bitcoin.fr/public/divers/docs/Banque-de-France.pdf> [Accessé : 25/11/2018].
- BONNEAU Thierry (2016). “Analyse critique de la contribution de la CJUE à l'ascension juridique du Bitcoin.” in Liber Amicorum Blache Sousi, p. 295–302, Revue Banque.
- Direction générale des Finances publiques (2014). “BNC - BIC - ENR - PAT - Régime fiscal applicable aux bitcoins.” : <http://bofip.impots.gouv.fr/bofip/9515-PGP> [Accessed : 25/11/2018].
- DRUMMOND France (2014). “Bitcoin : du service de paiement au service d'investissement ?” BJB 2014, § 111j1, p. 249.
- EBA (2014). “Opinion on “virtual currencies.” : www.eba.europa.eu/documents/10180/657547/EBA-Op-2014-08+Opinion+on+Virtual+Currencies.pdf [Accessed : 25/11/2018].
- ECB (2012). “Virtual Currency Schemes.” : <https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/other/virtualcurrencyschemes201210en.pdf> [Accessed : 25/11/2018].
- ECB (2015). “Virtual currency schemes : a further analysis.” : <https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/other/virtualcurrencyschemesen.pdf> [Accessed : 25/11/2018].
- FATF (2018). “The FATF Recommendations, on 19 October 2018.” : www.fatf-gafi.org/publications/fatfrecommendations/documents/regulation-virtual-assets.html [Accessed : 25/11/2018].
- FSB (2018). “Crypto-assets Report to the G20 on work by the FSB and standard-setting bodies.” :

<http://www.fsb.org/wp-content/uploads/P160718-1.pdf> [Accessed : 25/11/2018].

PÉRINET-MARQUET, Hugues [sous la direction de] (2009). Propositions de l'Association Henri

Capitant pour une réforme du droit des biens, Litec.

ROUSSEILLE Myriam (2015). "Le bitcoin : objet juridique non identifié." RBD n° 159, p.27-31.

伊藤亜紀 (2016) 「〔FinTech の現状と法的課題〕 第 1 回・決済分野の「FinTech」をめぐる規制法体系と契約実務における課題」 NBL1073号18-27頁。

石田俊樹ほか (2018) 「インタビュー・座談会：ゲーム内アイテムと「前払式支払手段」」 NBL1118号4-11頁。

片岡義広 (2016) 「〔FinTech の現状と法的課題〕 第 3 回・仮想通貨の規制法と法的課題（上）」 NBL1076号53-60頁。

片岡義広 (2017) 「仮想通貨の私法的性質の論点」 LIBRA17巻4号12-17頁。

川地宏行 (1996) 『外貨債権の法理』（信山社）。

金融庁・仮想通貨交換業等に関する研究会：<https://www.fsa.go.jp/news/30/singikasoukenkyuukai.html> [アクセス日：2018年11月25日]。

金融庁・事務ガイドライン (2017) 「事務ガイドライン第三分冊：金融会社関係」：https://www.fsa.go.jp/policy/virtual_currency/index_2.html [アクセス日：2018年11月25日]。

小塚莊一郎 (2017) 「仮想通貨に関するいくつかの「大きな」問題」 法時89巻11号1-4頁。

後藤出、渡邊真澄 (2018) 「ビットコインの私法上の位置づけ（総論）（各論）」 ビジネス法務18巻2号113-117頁、4号103-107頁。

末廣裕亮 (2018) 「仮想通貨の法的性質」 法教449号53-57頁。

武内齊史 (2016) 「仮想通貨（ビットコイン）の法的性格」 NBL1083号10-17頁。

田中幸弘、遠藤元一 (2014) 「分散型暗号通貨・貨幣の法的問題と倒産法上の対応・規制の法的枠組み（上）（下）」 金法1995号52-63頁、1996号72-85頁。

辻岡将基 (2017) 「ビットコインの決済利用と流通の保護——UCC 第 9 編の議論を素材として」 金法2068号34-40頁。

中島真志 (2018) 「仮想通貨は幻想通貨？（第 1 回）（第 2 回）（最終回）」 世界909号157-163頁、910号204-211頁、911号216-223頁。

西村あさひ法律事務所編 (2017) 『ファイナンス法大全（下）〔全訂版〕』（商事法務）。

ペリネーマルケ ユーグ、平野 裕之〔訳〕（2010）「アンリ・カピタン協会による物権法改正提案」民商法雑誌141巻4・5号443-465頁。

本多正樹（2016）「金融取引のIT化をめぐる法的課題・仮想通貨に関する規制・監督について——改正資金決済法を中心に——（金融法学会シンポジウムⅡ）」金法2047号30-39頁。

森下哲朗（2017）「FinTech時代の金融法のあり方に関する序説的検討」黒沼悦郎、藤田友敬編著『江頭憲治郎先生古稀記念・企業法の進路』（有斐閣）771-825頁。

森田宏樹（2018）「仮想通貨の私法上の性質について（フィンテックに関する法的課題（金融法学会第35回大会〈シンポジウムⅠ〉資料））」金法2095号13-23頁。

我妻榮ほか（2016）『我妻・有泉コンメンタール民法—総則・物権・債権（第4版）』（日本評論社）。

渡邊雅之（2017）「ゲームアプリの仮想通貨と資金決済法——何が前払式支払手段に該当するか？」ビジネス法務17巻5号81-85頁。

付記：本稿は、JSPS 科研費 JP16K03414の助成を受けた研究成果の一部である。

—ふかがわ ゆか・東洋大学法学部教授—